

**問 大船渡病院とともに築く
医療教育機関の設置を**

答 看護人材育成に向けて
情報共有を進め検討



議員 清 淵上

同 看護や介護人材の確保は急務。大船渡病院としても看護師不足の解消は重要な課題であり、当

地医療圏に医療教育機関が無いことも医療従事者不足の解消につながる要因の一つと考える。当市として看護師の研修受入れや看護学校等の教育機関の設置は、若者の職業選択肢の広がりや管外への流出抑止や転入機会にもなり、波及効果も大きいと思われる。周産

期医療と小児科が整っている拠点病院がある当地医療圏に医療に関する教育機関の設置は様々な施策展開が期待されると考えることから、その取組について伺う。

答 部長 国による試算では、後期高齢者数のピークとされる2025年度に43万人の看護職員が不足するとされ、当市でも看護職員の需要増が見込まれる。現状では、県内の看護職員養成施設は18施設あり、800名超の入学定員を有してい

る。当市での看護職員養成のための教育機関設置は、今後の人材確保に有効な取組と考えるが、少子化による「定員割れ」の懸念の他、経営環境や運営状況の見通しなど、不透明な所が多い。今後は、大船渡病院との間で看護人材育成に向け、市としてどのようなことができるかなど、情報共有を進める中で検討する。(他に「人口ビジョン目標達成への取組」と「立地適正化計画策定」について質問。)



看護師不足解消に向け養成機関を



ILCと共生するまちづくりビジョンの概要

**問 ILC誘致実現による
当市への波及効果は**

答 人口の増加や
地域経済の振興に直結



議員 伊藤力也

同 現在におけるILCの計画実現の可否は、日本政府の政治判断にゆだねられており、その期限

は、3月7日としている。2月20日経済3団体は、日本政府に対し、ILC誘致に向けて国際協議を呼びかける共同声明を発表した。計画実現の判断は、学術的な一面だけでなく、当市や、岩手・東北地域の今後の経済、まちづくり、人口減少対応において、多角的に捉え

るべきであるが、当市の見解を伺う。

答 市長 ILCの誘致効果については、広範に認識されている学術的意義の重要性のみならず、東日本大震災からの復興と復興後の地域振興に多大に寄与すると共に、将来の東北・日本を大きく変える可能性がある壮大なプロジェクトである。ILCが実現すると、当市において、関連施設の大船渡港の利活用をはじめ、研究者やその家族

の来訪・居住などによる交流・関係及び居住人口の増加など、地域経済の振興に直結する多大な波及効果が期待される。また、岩手県内のみならず東北地方で加速器関連産業の集積が進み、最先端の技術力に基づくイノベーションが創出されるほか、国際的な科学研究拠点の形成による、高度な知識・技術の集積や世界的な関心の高まりなど、今後の地域振興に必須となる地方創生の推進につながる。



第3セクターの魚市場でのセリ

問 第三セクターは、地方自治体と民間の団体・個人、企業等が共同で設立し、公益性と収益性を



船砥英久 議員

大船渡魚市場（28%）三陸ふるさと振興（50%）で、それぞれの事業目的

により設定されている。大船渡市が関わっている第三セクターに対して、設置の趣旨やその機能を有効にするために、どのように認識し、どのように関与してきたのか伺う。

業が有している効率性、機動性という、それぞれの長所を生かして事業展開が図られるべきものと認識している。当該法人への関与の状況については、当市職員等が取締役や常務理事に選任されていることから、取締役会及び総会等に出席し、経営状況の把握や経営判断の意思決定に参画するほか、法人の設立目的に則り、適切な経営が行われるよう経営の相談や経営診断の仲介などに取り組んでいる。

(7) 大船渡市議会だより
31.4.22 (No.136)

問 当市の第三セクターに対する姿勢について

答 経営の相談や診断の仲介に取り組んでいる

問 平成31年度の公共工事の件数、主な工事予定と地元業者以外の指名業

者受け入れの現状をどのように考えているか伺う。

答 部長 市営建設工事の予定は昨年度より1件、約3000万円少ない72件、約54億円になると見込んでいる。主な事業として、学校空調設備事業約9億円、中赤崎地区鉄道部道路改良事業約5.6億円、漁港海岸災害復旧事業約10億円などを発注する予定である。発注に当たっては特殊工事などに当たっては特殊工事など地元業者では施工が難しい工事以外は地元業者に発注する考えである。

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特

に、市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特



森 亨 議員

答 市長 被災跡地の活用を図り、復興まちづくりを推進する観点から、スポーツ施設の整備検討や取組に並行し、復興交付金を活用した用地整備に取り組む方針としてい

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特

に、市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特

に、市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

問 復興の総仕上げを掲げる当市において、新たな大船渡の基盤づくりが大変重要だと考える。特

に、市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

問 復興後の赤崎町にスポーツ交流ゾーンを

答 用地整備完了を

目指していききたい

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。

る。市が買い取った土地と民有地が混在しており、用地整備実現に向けて集約が課題と捉えている。今後は地権者や地域の方々に理解と協力を求めながら、復興交付金を活用した用地の先行整備が可能となるよう鋭意取り組みんでいきたい。



復興事業後の市内の公共工事は